

備前市施策評価シート

【平成30年度作成】

施策名 (小項目)	地域に密着した医療サービスの提供	コード	作成者	役職	病院総括事務長
		04-06-24	金井 和字	氏名	金井 和字
				電話	64-3385
				このシート作成に要した時間	3.5 時間

この施策の アピール ポイント	市立3病院及び備前さつき苑は、市町合併後も旧行政区単位で各地域の特殊性に沿いながら診療科の充実、救急医療体制の構築、地域の診療所との連携を図っており、今後は、それぞれが連携を密に一体となって、市民にいつでも安心して質の高い医療サービスを提供していきます。また、備前さつき苑は、自立した生活を目指した効果的で適切な介護サービス、リハビリテーションを提供していきます。
-----------------------	--

この施策の 平成29年度の 施政方針	地域に密着した医療サービスの提供につきましては、医療と介護、福祉等の連携により、地域包括ケアを推進していくことで、住み慣れた地域で適切な医療、介護サービスが受けられるよう、体制の整備に努めてまいります。また、医師をはじめ医療技術員の確保に努め、将来にわたり安定して医療、介護サービスが提供できるよう経営基盤の強化を図ってまいります。
--------------------------	--

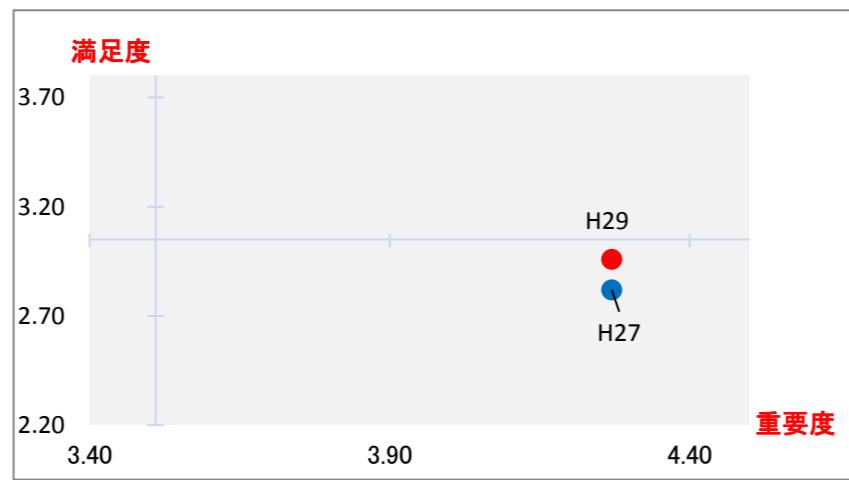
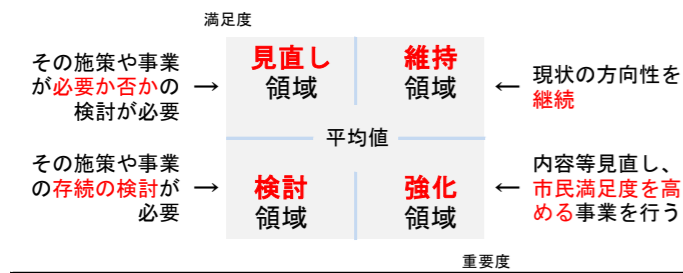
<備前市総合計画の内容から記載する>

① 政策の体系	基本構想 (大項目)	「安全・安心」
	基本計画 (中項目)	「誰もがいつまでも安心して暮らせるまち」
② 対象と目的 (誰のために、何のために)	地域住民の方々に安全で安心な医療を提供する。	
③ 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	市立3病院の連携や機能分担を含め、より効率的な経営のあり方を検討し、持続可能で質の高い医療体制への転換が求められている。	
④ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 医療スタッフの充実・人材育成 救急医療体制の充実 地域医療連携の推進 安定した病院経営の推進 在宅復帰支援の充実 	

⑤ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H27	H29
重要度 (%)	4.27	4.27
満足度 (%)	2.82	2.96

《グラフにおける領域の説明》



調査結果に対するコメント、市民の反応等	安心して暮らしていくうえでも医療体制の充実に期待が大きく、産婦人科、小児科の創設を望む声が根強い。
調査対象でない施策は、市民の反応等	

⑥ 施策成果指標 (基本目標・基本施策・施策意図から設定)

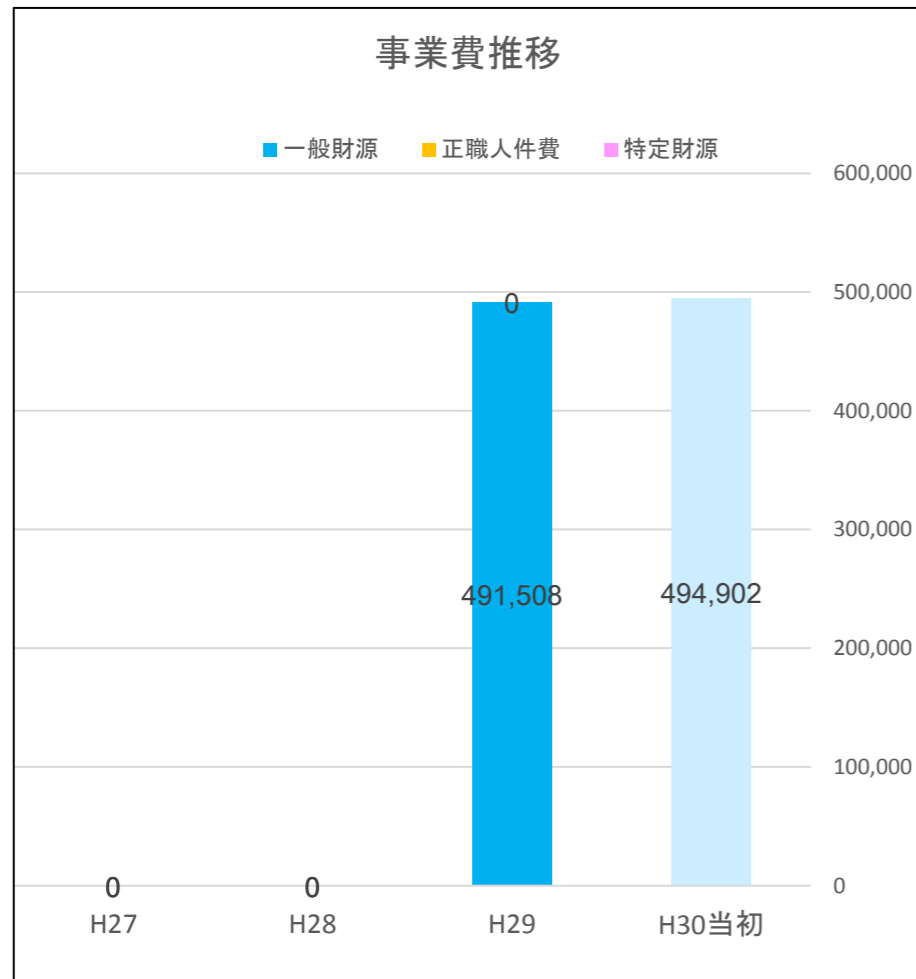
施策に対する成果指標名	単位	過年度実績		評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値		
		H27	H28	H29		H32	H34	
100床当たりの医師数	目標	人	12.0	12.0	12.0	・年度末医師数÷病床数×100		
	実績	人	10.9	10.6	10.3	・H29 備前8.8人、日生6.0人、吉永20.8人	H32	12.0
	達成率	%	90.8	88.3	85.8	・H28 備前9.6人、日生5.9人、吉永21.2人	H34	12.0
	ベンチマーク		7.4	7.4	7.9	前年度全国自治体病院(50床≤100床>)平均	—	—
参考指標① 経常収支比率	目標	%	100.0	100.0	100.0	・経常収益÷経常費用×100		
	実績	%	102.2	100.7	100.4	・H29 備前100.0%、日生97.7%、吉永102.3%	H32	100.0
	達成率	%	102.2	100.7	100.4	・H28 備前98.6%、日生102.8%、吉永101.4%	H34	100.0
	ベンチマーク		98.5	98.3	98.1	前年度全国自治体病院(50床≤100床>)平均	—	—
参考指標② 病床利用率 (一般病床のみ)	目標	%	90.0	90.0	90.0	・年延入院患者数÷年延稼働病床数×100		
	実績	%	77.5	78.5	75.8	・H29 備前71.9%、日生60.7%、吉永91.4%	H32	90.0
	達成率	%	86.1	87.2	84.2	・H28 備前73.3%、日生69.7%、吉永90.4%	H34	90.0
	ベンチマーク		66.9	66.8	69.8	前年度全国自治体病院(50床≤100床>)平均	—	—
参考指標③ 救急搬送患者の受入割合 (東備消防組合管内 医療機関への救急搬送)	目標	%	70.0	70.0	70.0	・3病院受入数÷管内医療機関搬送数×100		
	実績	%	65.6	65.1	66.2	・H29 備前17.8%、日生18.2%、吉永30.2%	H32	67.0
	達成率	%	93.7	93.0	94.6	・H28 備前20.7%、日生18.5%、吉永25.9%	H34	70.0
	ベンチマーク		70.9	70.9	70.7	備前市/管内×100(各年10月1日の人口)	—	—

⑦ 目標達成に必要な新規事業 (施策構成事務事業以外の事業) 及び連携させる他部署の事業

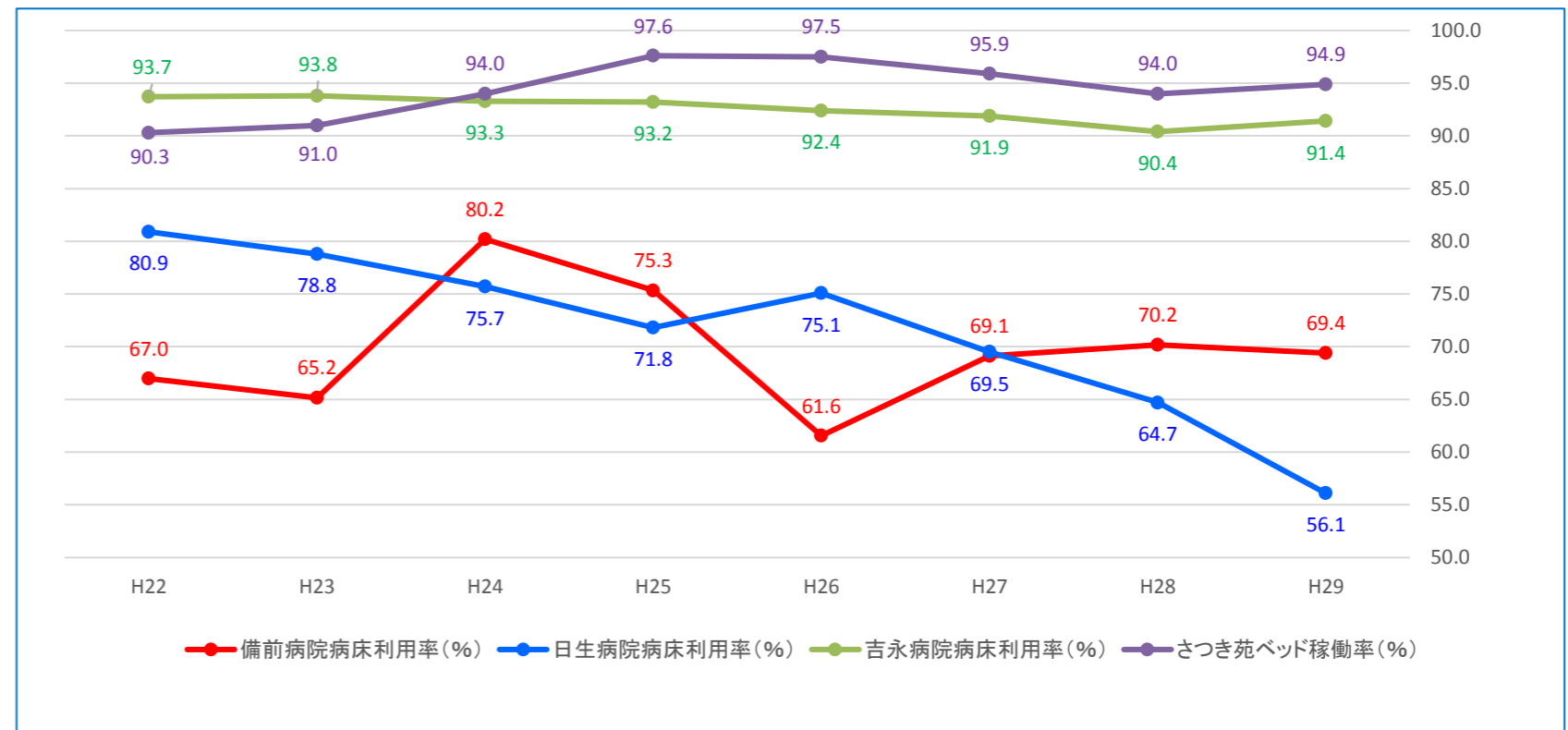
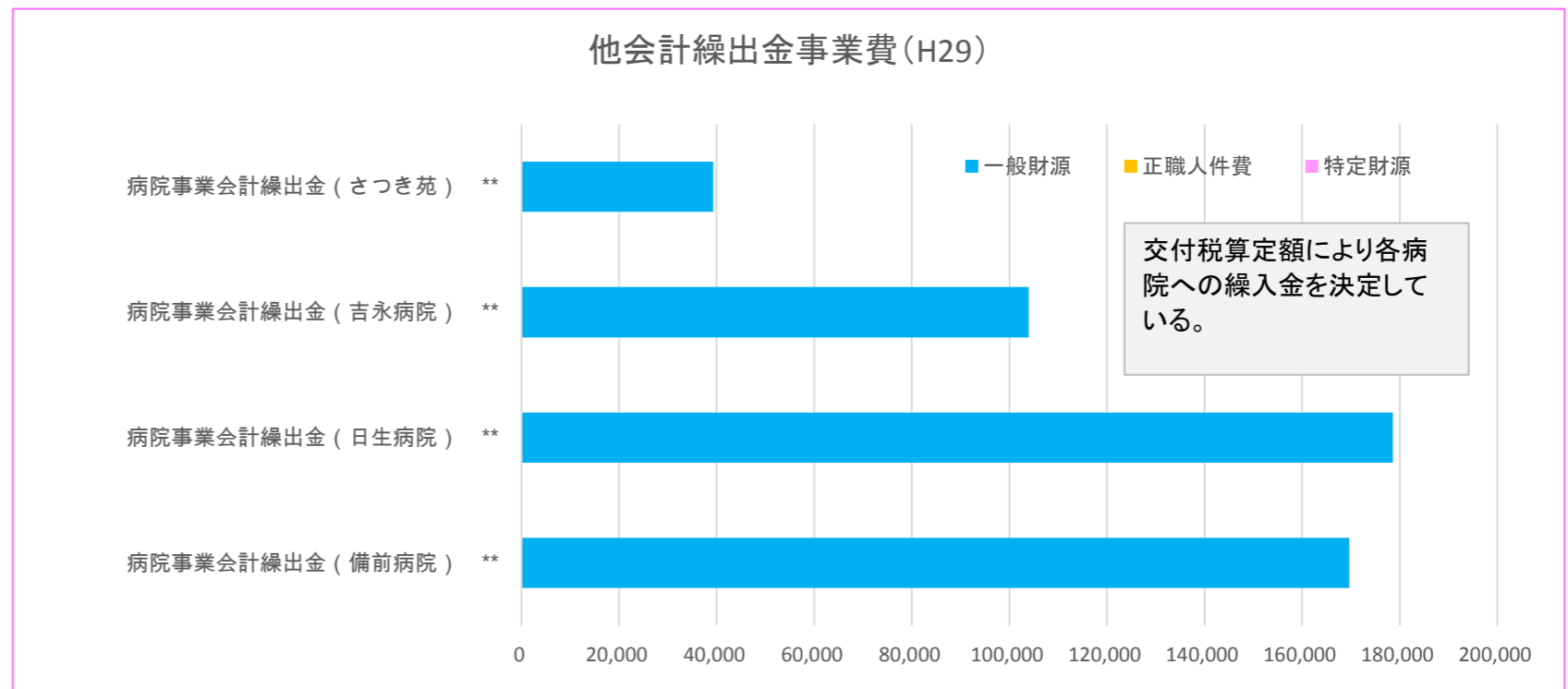
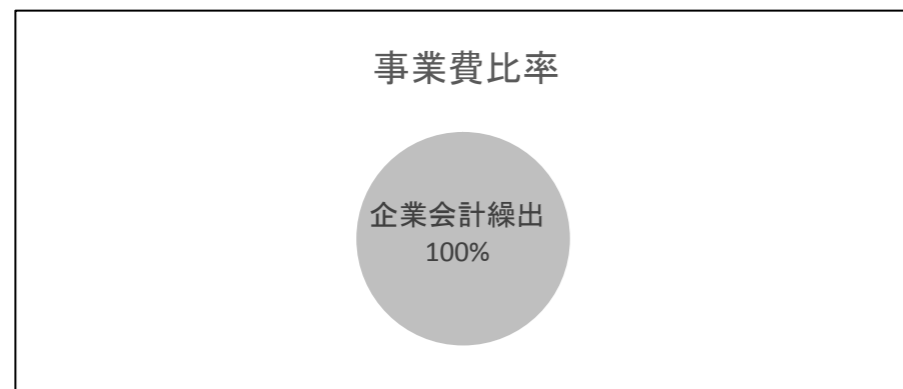
実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
和気医師会・保健課	在宅医療・介護連携推進事業	市・医師会・医療介護関係機関が連携することにより、適切に在宅医療や家族の希望に沿った最適なサービスが提供できる
医療福祉連携課・介護福祉課	在宅医療・介護連携推進事業	地域包括ケアシステムが構築され、自分らしい人生がおくれるよう地域の包括的な支援・サービスの提供体制が整う。

⑧ 施策の評価

項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い	
		判断理由 (なぜ、そのランクと評価したのか)	
1 <成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現しているか?	3	成果指標については、全国自治体病院の医師数平均値を下回らないよう医師数を成果指標とし、参考指標には経営の健全性を示す指標として経常収支比率と病床利用率を、医療機能の面から東備消防組合管内における救急搬送の受け入れ割合とした。	
2 <事業構成の妥当性> 手段は最適か?	3	事業構成は適当である。手段についても貢献度において効率性や採算性だけでなく、医療機能や住民福祉も考慮しており最適であると考えられる。	
3 <施策の有効性> 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	3	病床利用率は全国平均を上回っているが、3病院とも当初の目標である入院・外来などの業務量に及ばない。経常収支比率においては日生・吉永病院が良好なものの、備前病院はわずかに目標に達していない。今後は原因を分析したうえで、更なる改善が必要である。	
進行年度(H30年度)の取組内容 (課題解決状況)		将来にわたり安定した医療、介護サービスの提供ができるよう経営基盤の強化を図るとともに、効率的な経営を行うため、3病院の事務機構の適正化と、将来的な統合を背景に、3病院の連携を深めるため、当面、北部は吉永病院を核に、南部は備前・日生の2病院を連携させるという、生活圏に合わせた運営に向けた準備を進めている。	
翌年度(H31年度)の取組目標		引き続き安定した医療、介護の提供が出来るよう経営基盤の強化を図るとともに、医療・介護サービスの充実を目指し、北部は吉永病院、南部は備前・日生の2連携により、生活圏に合わせた運営を進展させる。また、住み慣れた地域で最後まで自分らしい暮らしができるよう地域包括ケアシステムの確立を目指す。	
二次評価者コメント		3年連続して病院事業全体では黒字となったが、市民アンケート結果(重要度は高いが、満足度については今一步)の評価を体して、市民の期待に応えられる医療、介護サービスの提供に向け、医師を初め職員が一丸となった取組みが求められている。地域から信頼され、必要とされる病院となるよう引き続き、3病院はもちろん、周辺の病院、医院、介護施設等との連携を深め、地域包括ケアシステムの構築を目指す必要がある。	基本施策への 貢献度 4 やや高い
役職	備前市病院事業管理者		
氏名	荻野 健次		



事業費 4.9 億円
 特定財源 0.0 億円



01 備前病院事業 事務事業評価シート【特別会計・企業会計】

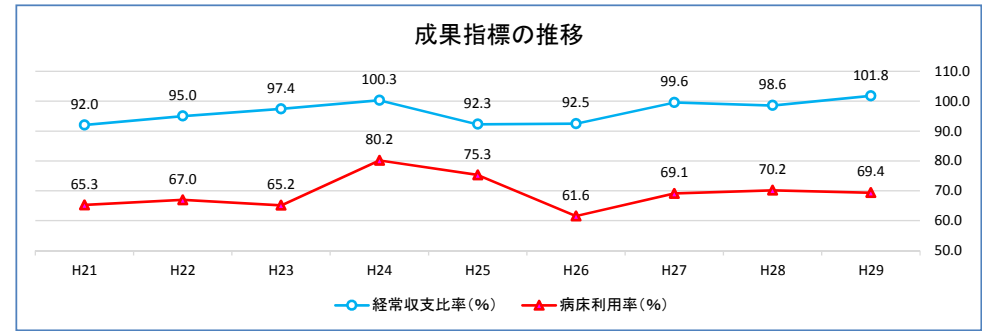
事業開始年次		平成17年度～		事業の終期	
総合計画	基本構想	04	土台となる政策「安全・安心」	担当課(室)	市立備前病院 事務部
	基本計画	06	誰もがいつまでも安心して暮らせるまち	職・氏名	庶務係長 藤澤昌紀
	施策	24	地域に密着した医療サービスの提供	電話	0869-64-3385

事業の成果	○安心・安全な医療が受けられる環境整備と良質な医療を、将来にわたり提供する。 ○上記の目的を達成するため、患者数の安定化を図り、経営基盤の強化を目指す。
成果指標名A	経常収支比率 (%)
成果に関する他の要因	経営状況を表す指標として、収益向上と経費節減の結果に左右される。
成果指標名B	病床利用率 (%)
成果に関する他の要因	保有する病床をどの程度活用できているかを示す。

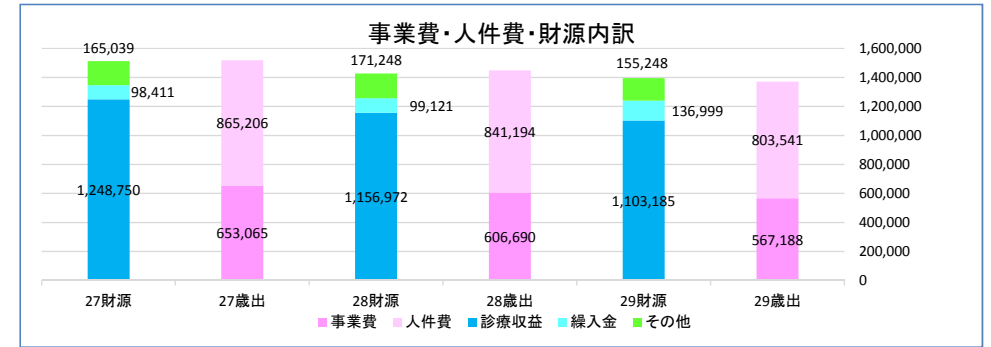
事業の説明	事業概要	救急告示施設、病院群輪番制等二次救急医療機関として、救急医療の提供や高度医療機器の設置など地域の中核的病院としての役割に加え、国保直診の目指す地域包括ケアの観点から、回復期を担う地域包括ケア病床、慢性期を担う療養病床の設置、リハビリテーションの充実、人工透析医療（15床）や各種健診事業等を展開しています。			
	制度改正の状況	標榜科数：15科、許可病床数90床(一般46、療養44) 2018年4月 診療報酬改定（次回2020年4月）			
	結果・実績	延べ入院患者数	H27 22,768人 H28 23,059人 H29 22,792人	1日平均入院患者数	H27 62.2人 H28 63.2人 H29 62.4人
		延べ外来患者数	H27 52,891人 H28 49,969人 H29 45,904人	1日平均外来患者数	H27 179.9人 H28 170.5人 H29 156.7人

経費の説明	総費用 1,370,729千円 医療費用 1,306,068千円 うち 給与費 803,542千円/材料費 168,512千円/経費 200,367千円/減価償却費 130,174千円 医療外費用 64,661千円 うち 支払利息及び企業債取扱諸費 26,508千円/雑損失 29,187千円
	総収入 1,395,432千円 医療収益 1,210,588千円 うち 入院収益 630,951千円/外来収益 472,233千円/他会計負担金 37,916千円/その他 69,488千円 医療外収益 184,844千円 うち 他会計補助金 15,467千円/負担金交付金 83,616千円/長期前受金戻入額 66,131千円

歳入の説明	総収入 1,395,432千円 医療収益 1,210,588千円 うち 入院収益 630,951千円/外来収益 472,233千円/他会計負担金 37,916千円/その他 69,488千円 医療外収益 184,844千円 うち 他会計補助金 15,467千円/負担金交付金 83,616千円/長期前受金戻入額 66,131千円
-------	---



有効性分析	成果指標の上下は見られるものの、一定程度の利用があり、有効に活用されているものと思われる。
-------	---



効率性分析 (費用対効果)	経常収支は改善傾向にあるが、繰入金の増額によるところが大きく、十分に費用対効果が出せていると言えない部分がある。
---------------	--

妥当性の判断	・投入した費用に対して一定の成果を挙げていると判断したため、現行制度を継続する。
--------	--

今年度の重点取組	新たな常勤、非常勤医師の派遣を、大学医局や岡山市内の病院に依頼した。 費用削減策としては、医療機器や施設の維持・修繕について、引き続き職員により実施している。 職員数に関しては大きく変わることはなかったが、医師数の減等により、人件費は約4.5%減少した。 また、患者数の減等に伴い薬品費、診療材料費等も減少し、近年の器械備品購入費の抑制に伴い、減価償却費も減少したため、医療費用は5.3%減少した。
----------	--

次年度の方向性	医師確保のために、大学医局等へ、更に積極的に働きかける。 患者数の減少に対しては、健診等を通じて新たな外来患者を増加させるとともに、退院支援ナースと地域連携室の協力により患者の状況に応じた機能を持つ病床への入退院を進めて行くことで、病床利用率の向上を図り、地域包括ケア構築に向けた地域内での連携を強めていく。 薬品や診療材料、消耗品等について、価格交渉や物品の見直しを行う。
---------	---

02 日生病院事業 事務事業評価シート【特別会計・企業会計】

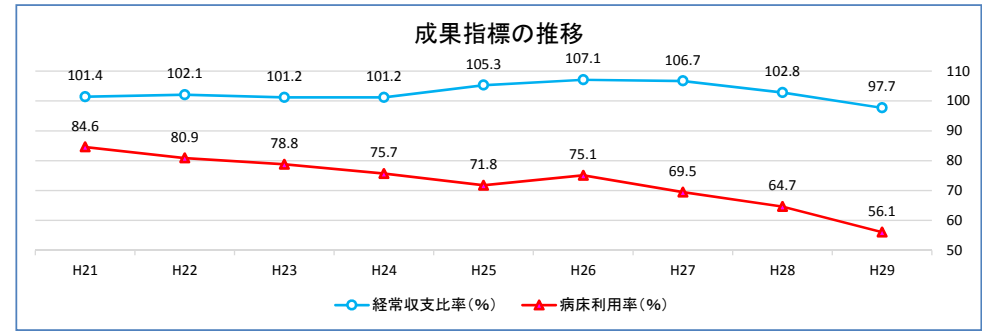
事業開始年次	平成17年度～		事業の終期	
総合計画	基本構想	04 土台となる政策「安全・安心」	担当課(室)	市立日生病院 事務部
	基本計画	06 誰もがいつまでも安心して暮らせるまち	職・氏名	庶務係長 小野田
	施策	24 地域に密着した医療サービスの提供	電話	0869-72-1111

事業の成果	○安心・安全な医療が受けられる環境整備と質の高い医療を、将来にわたり提供する。 ○上記の目的を達成するため、患者数の安定化を図り、経営基盤の強化を目指す。
成果指標名A	経常収支比率 (%)
成果に関する他の要因	経営状況を表す指標として、収益向上と経費節減の結果に左右される。
成果指標名B	病床利用率 (%)
成果に関する他の要因	保有する病床をどの程度活用できているかを示す。

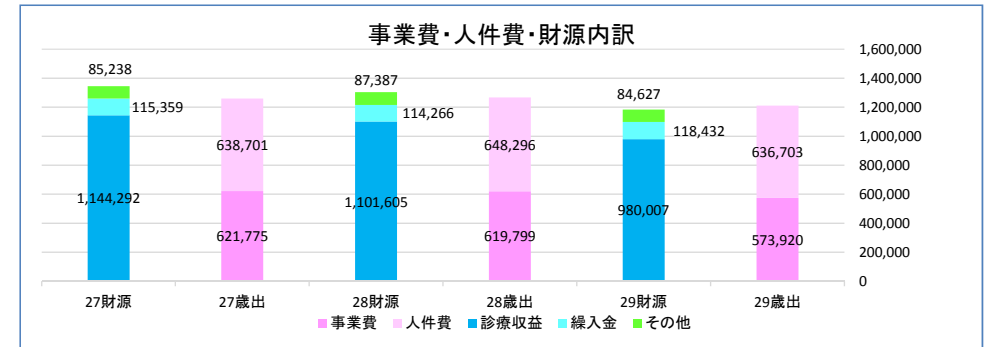
事業の説明	事業概要	地域で唯一の入院機能を持つ医療機関として、急性期から慢性期の幅広い病床機能を提供するとともに、救急医療、へき地医療、学校医活動、各種検診事業など幅広い事業を提供しています。
	制度改正の状況	標榜科数：11科、許可病床数92床(一般40、療養52)
	結果・実績	延べ入院患者数 H27 23,407人 H28 21,734人 H29 18,825人 1日平均入院患者数 H27 64.0人 H28 59.5人 H29 51.6人 延べ外来患者数 H27 51,054人 H28 50,719人 H29 44,036人 1日平均外来患者数 H27 210.1人 H28 208.7人 H29 180.5人

経費の説明	総費用 1,210,623千円 医業費用 1,151,849千円 うち 給与費 636,703千円/材料費 312,801千円/経費 132,328千円/減価償却費 68,751千円 医業外費用 58,774千円 うち 支払利息及び企業債取扱諸費 17,875千円/雑損失 34,694千円
-------	---

歳入の説明	総収入 1,183,066千円 医業収益 1,063,786千円 うち 入院収益 501,720千円/外来収益 478,287千円/他会計負担金 38,999千円/その他 83,779千円 医業外収益 119,280千円 うち 他会計補助金 1,170千円/負担金交付金 78,263千円/長期前受金戻入額 32,621千円
-------	--



有効性分析	成果指標の上下は見られるものの、一定程度の利用があり、有効に活用されているものと思われる。
-------	---



効率性分析 (費用対効果)	経常収支の落ち込みや患者数の減少等から、十分に費用対効果が出せていると言えない部分がある。
---------------	---

妥当性の判断	投入した費用に対して一定の成果を挙げていると判断したため、現行制度を継続する。
--------	---

今年度の重点取組	新たな常勤、非常勤医師の派遣を、大学医局や岡山市内の病院に依頼した。 費用削減策としては、施設等の維持・修繕について、引き続き職員により実施している。 医療のみならず介護・福祉等の各分野との連携促進に向けて地域連携室の体制を強化するために、社会福祉士の配置を行った。
----------	---

次年度の方角性	医師確保のために、大学医局等へ、更に積極的に働きかける。 患者ニーズに応えることのできる病院としての機能を充実させるとともに、慢性期を担う療養病床やリハビリテーションの充実を図ることを目指す。 薬品や診療材料、消耗品等について、価格交渉や物品の見直しを行う。
---------	---

03 吉永病院事業 事務事業評価シート【特別会計・企業会計】

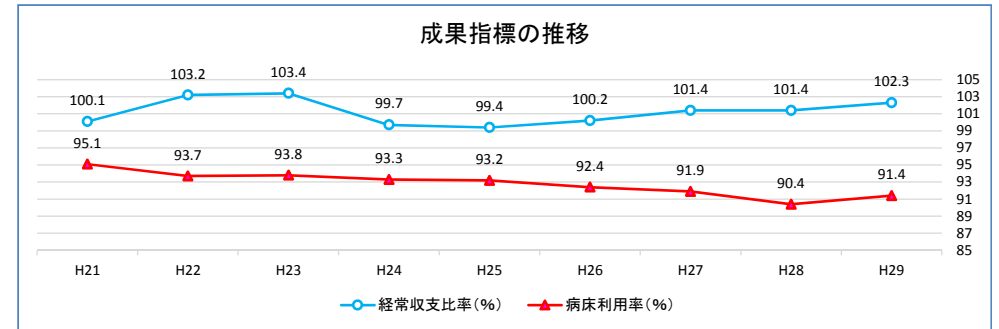
事業開始年次		平成17年度～		事業の終期	
総合計画	基本構想	04	土台となる政策「安全・安心」	担当課（室）	市立吉永病院
	基本計画	06	誰もがいつまでも安心して暮らせるまち	職・氏名	庶務係長 武元真吾
	施策	24	地域に密着した医療サービスの提供	電話	0869-84-2120

事業の成果	安心・安全な医療が受けられる環境整備と良質な医療を提供し、患者数の増加を図り、経営基盤の強化を目指す。
成果指標名A	経常収支比率（％）
成果に関する他の要因	全体的な経営状況を表す指標として、収益向上と経費節減の結果に左右される。
成果指標名B	病床利用率（％）
成果に関する他の要因	保有する病床をどの程度活用できているかを示す。

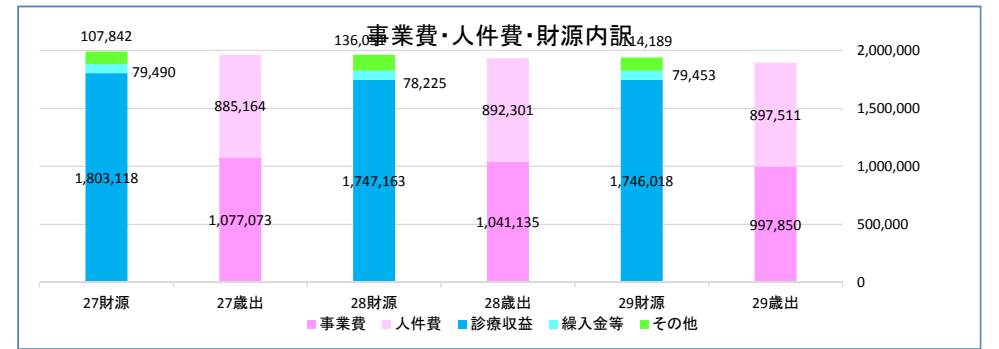
事業の説明	事業概要	診療圏は、備前市吉永地域、三石地区、伊里地区と隣接する和気町と考えられますが、岡山市や上郡町など市外の方にも利用されています。半径4km以内に民間診療所が1か所しかないという立地条件のため、土曜日診療や夜間受付窓口を9時まで開けるなどして地域医療の中核的機能を担っています。 具体的には、救急医療、へき地医療、小児医療、人工透析医療、在宅医療、各種健診事業、高度医療機器の設置、保健衛生活動、学校医活動など幅広い機能を提供しています。 また、総合保健施設を併設し、地域包括ケアの観点から、通所リハビリテーション事業、居宅介護支援事業所、訪問リハビリテーション事業、訪問看護事業などの介護保険事業も展開しています。			
	制度改正の状況	標榜科数：15科、許可病床数50床（一般50） 地域包括ケア入院医療管理料Ⅰ 許可年月日：平成30年3月1日 （一般病床8床を機能分化）			
	結果・実績	入院 延患者数：	H27 16,810人	H28 16,494人	H29 16,684人
		1日平均患者数（一般50床）：	H27 45.9人	H28 45.2人	H29 45.7人
	外来 延患者数：	H27 95,882人	H28 90,750人	H29 88,856人	
		1日平均患者数：	H27 326.1人	H28 309.7人	H29 303.3人

費用の説明	総費用 1,895,361千円
	医業費用 1,792,174千円 うち 人件費897,511千円／材料費569,590千円／経費243,560千円／減価償却費78,164千円 医業外費用 103,187千円 うち 支払利息及び企業債取扱諸費23,908千円／患者外給食材料費5,309千円／他会計繰出金5,147千円／雑損失63,192千円

収入の説明	総収益 1,939,660千円
	医業収益 1,835,586千円 うち 入院収益550,863千円／外来収益1,195,155千円／他会計負担金31,417千円 医業外収益 104,074千円 うち 受取利息14,441千円／他会計補助金7,265千円／負担金交付金40,077千円／患者外給食収益5,428千円／国県補助金694千円／長期前受金戻入31,270千円



有効性分析	成果指標の上下は見られるものの、目標とする程度の利用があり、有効に活用されていると思われる。（H24・H25の経常収支比率は100%を下回っているが、本業（医業）では黒字となっている。）
-------	---



効率性分析（費用対効果）	人件費比率は50%未満を推移しているが、50%以上とならないよう人件費に対して利益を考えながら採算計画及び事業運営をする必要がある。また、事業費用は順調に下がっているが、まだコストを下げる余地はあると考える。
--------------	--

妥当性の判断	吉永地域での病院の重要度は高いと感じており、また、投入した費用に対して十分な成果を挙げていると判断したため、現行制度を継続する。
--------	--

今年度の重点取組（平成29年度）	<ul style="list-style-type: none"> 地域包括ケア病床（8床）を新設した。（機能分化） 薬剤師の人材確保として薬学生に対して修学資金貸与制度を導入した。 費用削減策としては、医療機器や施設の維持・修繕について、引き続き職員により実施した。 ホームページの充実を図った。（今後も継続） 計画通り医療機器等を更新・購入した。
------------------	---

次年度の方角性（平成30年度）	<ul style="list-style-type: none"> 病児保育の設置 心臓リハビリテーションの新設に向けて準備 患者さんに対して優しい対応と明るく思いやりを持って接する 勤務形態や給与、学会や研修への参加機会の増加等の勤務条件の改善について検討 必要な人材の確保と勤務形態や給与等の勤務条件を改善し、離職防止に努める かかりつけ医を持つことの啓発を行うほか、各種医療相談への適切な対応、介護福祉施設等との連携強化に努め、外来から退院後までの包括的なケアを充実 晴れやかネット・ケアキャビネット等のICTも活用しながら、地域内の医療・介護等における多職種との連携 市立病院間で連携し、休日・平日夜間についても受け入れ可能な救急体制の充実を図る
-----------------	--

04 さつき苑事業（老健外） 事務事業評価シート【特別会計・企業会計】

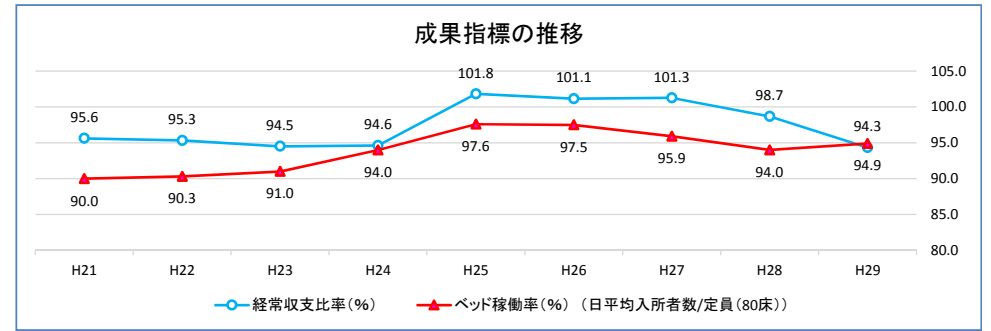
事業開始年次		平成17年度～		事業の終期	
総合計画	基本構想	04	土台となる政策「安全・安心」	担当課（室）	備前さつき苑 事務部
	基本計画	06	誰もがいつまでも安心して暮らせるまち	職・氏名	庶務係長 藤森勝一
	施策	24	地域に密着した医療サービスの提供	電話	0869-63-9300

事業の成果	入所者・利用者が可能な限り、自立した日常生活を営むことができるようにする。在宅療養者の心身の機能の維持回復を図る。
成果指標名A	経常収支比率（％）
成果に関する他の要因	入所者・利用者数。
成果指標名B	ベッド稼働率（％）（日平均入所者数/定員（80床））
成果に関する他の要因	日平均入所者数。

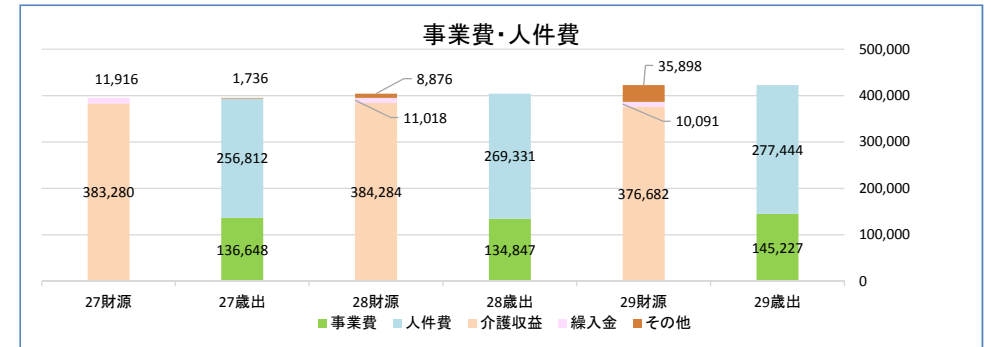
事業の説明	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ◆利用者が可能な限り居宅において、その有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるようにす ◆定員：入所80名（短期入所（予防）含む）、通所（予防）30名 ◆対象 ◇入所：要介護1～5の方。 <ul style="list-style-type: none"> ◇短期入所（予防）：要介護1～5、要支援1・2の方。 ◇通所リハビリテーション(予防)：要介護1～5、要支援1・2の方。 ◇訪問看護ステーション：要介護1～5、要支援1・2の方。
	制度改正の状況	介護報酬改定 2018年4月(次回は2021年4月)
	結果・実績	入所(短期含) 延利用者： H27 28,071人 H28 27,452人 H29 27,696人 通所延利用者： H27 5,373人 H28 5,415人 H29 4,629人 居宅介護計画数： H27 286件 H28 254件 H29 242件 訪問看護ステーション利用者訪問数： H27 2,026件 H28 2,748件 H29 2,885件

経費の説明	総費用	422,671千円
	◇営業費用	398,844千円 内訳：給与費277,445千円 材料費30,838千円 経費66,091千円 減価償却費23,880千円 その他590千円
	◇営業外費用	23,827千円 内訳：支払利息及び企業債取扱諸費15,138千円 雑損失ほか8,689千円

歳入の説明	総収入	398,702千円
	◇営業収入	376,682千円 内訳：介護保険施設介護料収益265,575千円 居宅介護料収益55,332千円 利用者等利用料収益52,870千円 居宅介護サービス計画等収益2,904千円
	◇営業外収益	22,020千円 内訳：負担金交付金10,091千円 その他事業外収益ほか11,929千円



有効性分析	◇利用者減、費用増などにより経常収支比率（％）については成果が下がっている。 ◇ベッド稼働率（％）については、ほぼ一定している。
-------	---



効率性分析 (費用対効果)	◇材料費、人件費等高騰しており、利用料等を見直す余地がある
---------------	-------------------------------

妥当性の判断	◇市内唯一の公立介護老人保健施設であり、投入した費用に対して一定の成果を挙げていると判断したため、現行制度を継続する。
--------	---

今年度の重点取組	<ul style="list-style-type: none"> ●居宅サービス内容の充実を図り、利用者満足度を上げる。 ●臨時介護職員の退職による職員補充。 ●人件費、委託料等経費の減少を目指す。
----------	--

次年度の方向性	在宅復帰を目的とする施設本来の姿を考えたうえで現状に即した受入環境を整備し、効率的な入退所管理を実践していくことで安定した収益の確保を図るとともに、施設・人材の有効利用に努める。地域サービスの向上を図りながら、単位当たりコストの削減に努める。
---------	---